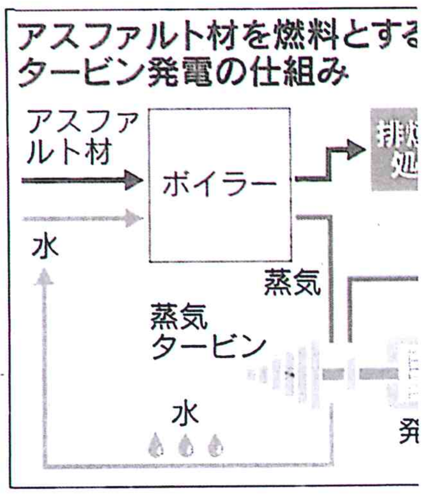

製油所の競争力強化に向けて自家発電比率を100%に高める

を燃やせるといい、発電能力は約3万6000キロワット、蒸気は毎時220～230トンを発生できる。

アスファルト材はこれまで道路の補修材などとして販売していたが、付加価値が低く、利益には結びつきにくかった。

東ガス販売量 最高

14年度5.6%増 3年連続更新

東京ガスは16日、2014年度の都市ガス販売量が前年度比5・6%増の153億3235万立方メートルとなり、3年連続で過去最高を更新したと発表した。発電向けを中心に工業用需要が13・1%

った。商業施設など向けの業務用は気温の影響で空調需要が減ったことなどから3・3%減の25億9091万立方メートルだった。新規契約件数は約23万5千件と、25万7千件だった07年以来の高水準だった。

---

9 夏 を 余 平 、 見 の ん 電 必 り 給 。 、 よ 給 標 連 ど

電力、予備率7%

9社見通し 西日本は綱渡り

が新たに火力発電所を稼働させるほか、定期点検を先送りするなどして、夏の間に運転を停止する発電所を減らす。供給力に余裕のある中部電力などは関電、九電に電力を融通する。融通が無かった場合は予備率がマイナスになる。需要面では、企業に対して操業を休日にずらしたり、自家発電の稼働を増やしたりしてもらうよう要請する。

火力発電所は東日本大震災後に酷使が続いており、今冬のトラブル停止は全国で23件と昨冬に比べて5件増えた。電力各社は巡視体制を強化するなど設備異常の早期発見に向けた対策を取る。

電力9社の予備率見通し

北海道	8.7%
東　北	5.5%
東　京	11.0%
中　部	4.9%
北　陸	6.4%
関　西	3.0%
中　国	7.9%
四　国	12.1%
九　州	3.0%

（注）猛暑の8月の想定。3%が安定供給の目安

サーチライト

電力自給自足の家 実証中

総工費2倍でも関心集める

「オフグリッド住宅」をご存じだろうか。電力会社の送電網とつながらず、電力を自給自足する住宅だ。不動産仲介や戸建て住宅の分譲などを手がけるバレッグス（東京・目黒、大本朋由社長）は神奈川県三浦市で、そんな生活が可能なことを実証するため、公開実験を続けている。

2014年7月に完成した2階建て住宅は1日の消費電力40キロワット時を想定して、屋根には15キロワット、庭に立てる柵にも20キロワット分の太陽光発電設備を設置した。さらに72キロワットの蓄電池を備える。かなり大がかりな設備だが、実験の成功を優先して必要量の2倍を用意したという。

今年2月に電力系統から完全に切り離し、暖房や照明、テレビなど様々な電化製品を持ち込み実際に生活する形式で、実証実験を進めている。電力の使用状況は常にインターネットで公開している。

「いずれこういう社会になる。まずはやればできると示したかった」と大本社長は語る。

蓄電池だけで3000万円程度で、総工費は家としては通常の2倍の価格だと言う。それでも2月に都内で開かれた再生エネルギー関連の展示会に出展したところ、3日間で3件の具体的な商談があったという。年間10件の販売を目指す。

自宅で発電した電気を売電にまわすよりも、自分たちで使い切ろうという動きが広がってきている。大手ハウスメーカーも、再生可能エネルギーの活用と、住宅の断熱性能向上でエネルギー収支をゼロにする「ゼロエネルギー住宅（ZEH）」に力を入れている。

エネルギーの自給自足へ向けて、自治体や企業が次世代送電網（スマートグリッド）などを使った大がかりな取り組みを進めるが、一人ひとりの個人の決意がそれを先んじて実現するのかもしれない。

（小河愛実）

関電、岡山に石炭火力

三菱商事と11万キロワット新設

関西電力は三菱商事と共同で、岡山県倉敷市に石炭火力発電所を新設する方針を決めた。出力は11万キロワットの小型発電で、投資額は200億～300億円とみられる。今夏までに着工し、2017年度中の稼働を目指す。

関電の子会社、関電エネルギーソリューション（大阪市）と三菱商事が特別目的会社を設立し、三菱化学水島事業所の敷地に建てる。発電した電気は関西の顧客に売る。

今回の火力発電は環境影響評価の対象外になる小型発電所にあたる。原子力発電所の再稼働が遅れる中、安定して発電できる石炭火力を増強する必要があると判断した。

関電は商社や石油元売りと組み、宮城県や秋田県、千葉県にも石炭火力を新設する。16年4月の電力小売りの全面自由化をにらみ、新しい電源の開発に力を入れている。

低炭素都市へ川崎市と連携

インドネシア・バンドン

【川崎】川崎市はインドネシアのバンドン市と、温暖化ガスの排出抑制などに取り組む低炭素都市づくりの連携事業を始めた。川崎市、地球環境戦略研究機関、日本環境衛生センター、日立造船などが廃棄物、エネルギー、大気、水質の4分野で実施計画を作成。バンドン市の環境対策に協力する。

2015～20年度に、街路灯を発光ダイオード（LED）に切り替えたり、ビルの空調に使う水冷チラー（冷水生成機）、ごみを発酵させてメタンガスをつくる装置の設置したりして日本の技術を供与する。

人材面では、国連環境計画（UNEP）の国際環境技術センターと連携し、川崎市がバンドン市の職員研修を受け入れ、両市の関係機関との調整に当たる。

相手国の温暖化ガス削減策に協力することで排出枠を得る環境省の2国間クレジット制度（JCM）の補助金を活用し、事業を推進する。

車

供給

ホンダがこのほど発売
した「ホンダパワーマネ

式典にはホンダで四輪車
の駆動系の開発を統括す

を受け取ったり、充電し
たEVやHVを被災地に

そのための取り組みの
ひとつが太陽光などの再

HEH55が電力の「ハ
ブ」として機能すること

.29
.87
.04
.68
.17
.60
.67
.60
.83
.12
.50
.17
.45
.44
.77

フラッシュ

資銀行（DBJ）の共同出資会社で太陽光発電所を運営するCSDソーラー（東京・千代田）は、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設資金として、横浜銀行、百五銀行、伊予銀行から78億円を調達した。横浜市、愛媛県今治市、三重県四日市市で進めているメガソーラーの建設にあてる。

CSDソーラーはコスモ製油の油槽所跡地など全国5カ所で、昭和シェル石油子会社ソーラーフロンティア（東京・港）のパネルを使った太陽光発電所を運営している。建設中の3カ所も15年度中の完成を予定する。発電容量は8カ所合計で約2万4000キロワット。

バイオマス発電設備を受注

タクマは16日、木質バイオマス発電事業会社の花巻バイオマスエナジー（東京・港）からバイオマス発電設備を受注したと発表した。岩手県の山林に放置されている間伐材などの未利用材を燃料にする。ボイラーの蒸発量は毎時28トンで、発電規模は約6250キロワット。2016年12月に完成する予定だ。